

フリードマンの新自由主義批判について

吉野正和

1. はじめに
2. 岩倉政城副会長
3. 山口正之教授
4. 甲賀光秀教授
5. 藤原正彦教授
6. 加藤寛学長
7. 中谷巖学長
8. むすびにかえて

1. はじめに

小泉純一郎首相の「郵政民営化法案」を契機として、「小さな政府」の論争が活発になってきている。この「小さな政府」という言葉は、かなり、たくさん類似語がある。たとえば、「新自由主義」とか、「プライス・メカニズム」とか、「マーケット・メカニズム」とか、「自由放任主義」とか、「レッセ・フェール」とか、「貿易の自由化」とか、「資本主義」とか、「弱肉強食」とか、「行政改革」とか、「市場原理」とか、「競争原理」とか、「規制緩和」とか、「民営化」とか、である。もちろん、これらの類似語が、全く、同一であるということではないが、「小さな政府」・「新自由主義」に関連している用語であるといえよう。

さて、そこで、「小さな政府」批判・「新自由主義」批判も、かなり多くなっているようである。これは、間接的に、フリードマンの「新自由主義」批判・「小さな政府」批判になってしまうのである。本論文は、この「新自由主義」批判の批判をするつもりである。

2. 岩倉政城副会長

2003年1月に、新医協の岩倉政城副会長は「破綻したフリードマン理論を未だに追う日本」[3]という衝撃的なタイトルで論文を書いている。岩倉副会長は「フリードマン理論」と「民営化」と「市場原理」を、強く、否定している。岩倉副会長は以下のように述べている。

「さて、cooperatismの対極にあるのがフリードマン理論です。

これによると公共事業も、医療福祉はもちろんのこと義務教育も、警察さえ民営化し市場原理に乗せることで質の向上が得られるとしました。いわゆる民活路線で、儲け本位の資本主義を復活させれば競争が始まりサービスは向上する、と主張しました。

これを政策化したのがサッチャー政権（サッチャリズム）、レーガン政権（レーガノミックス）で、公的福祉や医療の切り捨ては国民を疲弊させ、これが両者を退陣に追い込んだことをご承知の通りです。あろうことか、それまで労働党は毛皮を剥いだミンクの肉を牛に食べさせることを禁止していたのですが、サッチャー政権は儲けることは良いことだと規制緩和で禁を解き、これがイギリス発の狂牛病を遠く日本にまで及ぼせたのでした。

この結果から見てもフリードマン理論の破綻は明らかです。

にもかかわらず十数年遅れで我が国の政権は規制緩和、民活、構造改革を謳っています」（岩倉[3]18ページ以下）。

筆者は「フリードマン理論」と「民営化」と「市場原理」を肯定している。明らかに、筆者の考え方と岩倉副会長の考え方は正反対である。また、岩倉副会長と筆者は、明らかに、専門が違っている。岩倉副会長は医学の専門家であり、筆者はフリードマン理論の研究をしている。フリードマン理論の批判を看過しようかとも思ったが、それでは、フリードマンが、余りにも、可哀相と思ひ、ペンを取ってしまいました。

たしかに、フリードマンは公共事業や医療福祉や義務教育にも「市場原理」を用いることを主張している。しかし、「警察」は「市場に任せよ」とは考えていない。警察の民営化は一部分であり、警察すべての民営化というのは誤解

であるといえよう。

また、サッチャー政権とレーガン政権が公的福祉や医療の切り捨てで国民を疲弊させて、退陣させられたとのことですが、これは認識が違います。1970年代の英国と米国は、インフレ下の失業の増加というスタグフレーションになり、経済が弱っていました。サッチャー首相とレーガン大統領は、弱くなった経済を立て直したと考えている。

また、ミンク肉からの狂牛病の問題ですが、人の命の問題ですので、サッチャー政権は、分っていたのであれば、認めるべきではなかったと思います。この点に関しては、岩倉副会長に賛成です。

それから、10数年遅れて我が国の政権が規制緩和・民活・構造改革を謳っているとのことですが、筆者は「小さな政府」に賛成です。世界の流れであり、流行である。「大きな政府」を主張していたケインジアンから、「小さな政府」を主張していたマネタリスト（フリードマンがリーダー）に世界の流れが変わったのです。「大きな政府」では、経済は発展しにくいのである。サッチャー首相とレーガン大統領の時の日本の首相は中曽根首相でした。中曽根首相も「民営化」を主張しておりました。1970年代に、ケインジアン「大きな政府」の考え方が通用しなくなったのです。各国政府は「大きな政府」のために大赤字になったのです。

最後に、岩倉副会長は、残念ながら、経済学者の考え方を聞いてから、このフリードマン批判の論文を書いているのではないのか。経済学者の中には「大きな政府」を主張していたケインジアンが多いのであるが、マネタリストの「小さな政府」の研究をしている経済学者の考え方を理解していないのではないのか。また、マネタリストとは、全く、話しをしていないのではないのかと思われる。

3. 山口正之教授

立命館大学の山口正之教授はフリードマンの「新自由主義」を批判している。独占は、自由な競争の中から、生まれる、として、山口教授はフリードマ

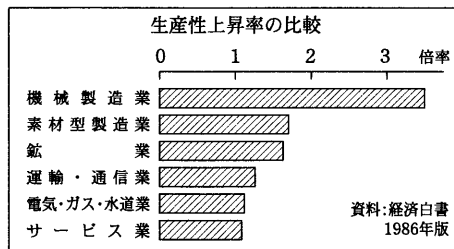
ンの「新自由主義」を批判している。山口教授は以下のように述べている。

「よろしい、フリードマンの勧告を企業も労働者も受け入れて、アダム・スミスの『利益と公益の予定調和』の時代に、つまり、ざっと二〇〇年以上も前の時代に、立ち戻ることができたと仮定しよう。間違いのないことであるが、アメリカは、もう一度、1980年のカーター政権のもとでのスタグフレーションに到達するであろう。自由な競争のなかから、独占は生まれたのだから、もう一度、自由な競争に立ち戻ってみても、もう一度、独占に到達するほかはない」（山口〔8〕117ページ以下）。

逆に、資本主義経済において、「貿易の自由化」をすることによって、独占を消滅させることができる、とフリードマンは考えている。山口教授とフリードマンは理論が、ほとんど、正反対なのである。資本主義経済が独占を生むというのと、反対に、「貿易の自由化」した資本主義経済が独占を消滅させることができるというのである。独占を生むのか？独占を消滅させるのか？明らかに、理論が、180度、逆の結論を示している。これはマルクス経済学とマネタリスト理論の根本的な相違であるといえよう。ここから先は、理論ではなくて、経験上の問題であるといえる。

それでは、現実の日本経済を調べた経済学者を紹介しよう。慶応大学の大山道広教授は、貿易の自由化が独占に対する何よりの治療になる、と述べている。大山教授は以下のように述べている。

「貿易の自由化は、国内の不完全競争の病弊に対する何よりの治療になるといわれる」（大山〔7〕7月11日）。



グラフは1972年から84年までの業種別の生産性上昇率を示したものである。機械製造業をはじめ、素材製造業、鋳業など海外からの競争圧力を受けてきた貿易部門の上昇率が高い。これに対して、手厚い保護を受けてきた農林水産業や運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業などの非貿易部門の生産性は低迷している。この差は印象的である」(大山 [7] 7月14日)。

慶応大学の大山道広教授はフリードマンの「新自由主義」と同じ考え方のものである。大山教授の考え方を否定できないのであれば、山口教授の主張は説得力が少なくなるであろう。

また、山口教授は以下のようなフリードマンの新自由主義批判をしている。フリードマンは恥知らずな事実の歪曲をしている、と山口教授は主張している。山口教授は以下のように述べている。

「かれは自説を『証明』するために、しばしば、恥知らずな事実の歪曲を平然とおこなう。極端な例は、日本を明治政府以来の『自由主義』経済の国だとおべていることである。フリードマンは、言論と思想の自由にたいする迫害や弾圧についての日本の血まみれの歴史には完全に頬かむりをしたままである。かれはまた徹底した保護貿易で日本の『幼稚産業』がもっとも先進的な重化学工業にまで育成されたという周知の事実をまるで知らないかのように装う」(山口 [8] 119ページ)。

この問題は「自由主義経済」の定義の問題であるといえよう。「言論と思想の自由にたいする迫害や弾圧についての日本の血まみれの歴史には完全に頬かむりをしたままである」と山口教授は述べて、明治時代は自由主義経済ではない、と主張している。大正時代や昭和時代や平成の時代においても、迫害とか弾圧という言葉が使われなくても、何らかの規制・統制は存在している。たしか、小泉首相が就任した時に、ライ病患者が救われたのである。それでは、何をもって、「自由主義経済」というのか？やはり、それは、政府からの規制や統制なしに、国民が、自由に、商品を売買する比率が多い、ということである。古今東西において、100%、民間の資本主義経済の国はない。米国や日本や英国も、100%、民間経済でもないし、旧ソ連や旧東欧の経済も、100%、政府部

門ではなかった。米国や日本のように、資本主義経済の国も、また、旧ソ連や旧東欧の共産圏の国も、混合経済であった。が、しかし、民間経済の割合が問題であった。米国や日本の資本主義経済の方が、はるかに、旧ソ連や旧東欧の共産圏の国よりも、民間経済の割合が多かったのである。

また、明治政府が助成金を与えていたことをフリードマンは認識していたが、明治政府が当時の日本経済全体をコントロールしようとしていなかった、とフリードマンは述べている。フリードマンは以下のように述べている。

「日本は主として人びと相互間の自発的な協同と自由市場に依存した。つまり日本は、当時の大英帝国のモデルに従ったわけだ。……

日本の明治政府は、日本経済の発展の過程で、たしかに非常に多くのやり方で介入をし、枢要な役割さえも果たしたことは事実だ。当時の日本政府は、多くの日本人を技術訓練のため海外へ派遣した。海外から外国人の専門家たちを招きもした。明治政府は非常に多くの産業分野でパイロット工場を建設し、そうでない工場に対しても、無数とっていいほどの数において助成金を与えた。しかし、このようなことにもかかわらず、日本の当時の政府は、経済全体でなされる投資の総額や方向を管理しようとしたり、国民総生産の構造をコントロールしようとして試みたことは、一度もなかった」（フリードマン [1] 訳書、101ページ）。

フリードマンは「主として人びと相互間の自発的な協同と自由市場に依存した」と述べている。したがって、明治時代の日本は、主として、自由市場に依存していた、とフリードマンは考えていて、一国の経済全体をコントロールしているような国ではなかった、とフリードマンは考えている。

また、明治時代の日本は、5%以上の関税を賦課することができなかったことが幸運であり、自由競争せざるをえなかったことが良かった、とフリードマンは考えているのである⁽¹⁾。したがって、5%以上の関税を賦課できなかったということは、明治時代の日本経済は、主として、自由市場であったといえよう。また、明治政府が重化学工業を育成したという事実を、フリードマンが知らなかったのではなくて、知っていたのであり、そのような「育成」があっ

たとしても、明治時代の日本経済は、主として、自由市場、競争市場であった、とフリードマンは考えているのである。

(1) フリードマンは以下のように述べている。「その上、明治維新後の最初の30年間、日本は国際協定に従って、5%以上の関税を賦課することを禁じられていた。この制限は、当時の日本においてはおおいに日本人のうらみの対象となったものだったが、実際には日本経済にとってまぎれもない幸運であることが、事実によってますます明らかとなった」(フリードマン [1] 訳書, 101ページ)。

4. 甲賀光秀教授

立命館大学の甲賀光秀教授はフリードマンの「新自由主義」を批判している。1929年からの世界大恐慌が示しているように、市場メカニズムにのみ、ゆだねていたのでは、資本主義経済の維持・再生産は不可能である、というようなことを甲賀教授は主張している。甲賀教授は以下のように述べている。

「第一次大戦後の革命的情勢をきりぬけた独占資本主義諸国は、『相対的安定期』をむかえたが、1929年にはふたたび世界資本主義をまきこむ世界大恐慌を勃発させた。独占資本主義の段階では、もはや周期的に襲来する恐慌が経済過程の内部での作用によって自然に回復するのをまつことは、資本主義体制そのものの崩壊をもたらすことになりかねない。すでにみたように、労働者階級や農民など中間層の力は成長し、資本主義が人間社会の唯一の存在形態ではないことが、ソビエト・ロシアの成立と発展によって、実証されていたからであり、また、独占資本が支配するもとは、資本主義的な市場のメカニズムにのみゆだねていたのでは、資本制社会の維持・再生産は不可能となった」(甲賀 [5] 211ページ以下)。

甲賀教授のこのような主張は、完全に、誤解であった。資本主義経済が崩壊したのではなくて、ソ連をリーダーとする共産主義の経済が崩壊したのであった。また、さらに、甲賀教授はフリードマンの「新自由主義」を批判してい

る。「反計画主義のあくの強いイデオロギー」とか、「反動的役割」とか、ドン・キホーテ的滑稽な喜劇」というような非常に良くない言葉で批判している。甲賀教授は以下のように述べている。

「フリードマンらの新自由主義は、あいかわらずミーゼス、ハイエク流の反社会主義＝反計画主義のあくの強いイデオロギーが基礎をなしている。これは現代においてきわめて反動的役割をはたし、しかも、国家独占資本主義のつかい棒をはずすことができず、はずせば資本制は大不況に突入していかざるをえず、ハイパー・インフレーションと同じく、資本制の命とりとなるものであり、これを主張するのはドン・キホーテ的滑稽な喜劇である」(甲賀 [5] 217 ページ)。

甲賀教授のこのような批判は、まったく、正しくない。1989年のベルリンの壁の崩壊や1991年のソ連の解体を見れば、甲賀教授のこのような批判は説得力を失うであろう。

5. 藤原正彦教授

お茶の水女子大学の藤原正彦教授は「愚かなり、市場原理信奉者」[2]というタイトルの論文を発表している。藤原教授は、数学が専門であり、経済学が専門でないので、藤原論文を批判するのは、気の毒のような気もする。しかし、「愚かなり、市場原理信奉者」というタイトルを看過することができない。このタイトルは、正に、「新自由主義批判」なのである。藤原教授によると、「市場原理」は貧富の差を拡大し、また、「小さな政府」は貧者、弱者を救えない、ということである(藤原 [2] 95ページ)。また、アングロ・サクソンも「市場原理」主義の基本的誤りに、35年以内に、気付くであろう、と藤原教授は述べている(藤原 [2] 95ページ)。

また、「市場原理」はうまくいかない。アメリカを見ればわかる。アメリカは財政赤字と経常赤字の双子の赤字である。主として、日本による米国国債購入によって穴埋めされている。もし、日本による国債購入が滞れば、米国国債は暴落し、国債金利は上昇し、市中金利も上昇し、住宅バブルがはじけ、アメ

2006年6月 吉野正和：フリードマンの新自由主義批判について

リカ経済は壊滅する、と藤原教授（〔2〕100ページ以下）は述べている。

また、藤原教授は以下のようにも述べている。

「市場経済は、経済に限っても繁栄を保証しないが、先述のように彼国では貧富の差を極大化させ、多くの人々を不幸にしている」（藤原〔2〕101ページ）。

「この議論を図式化すると、市場原理や株主至上主義→リストラや非正社員への依存→失業者、フリーターやニートの増加→消費の減退や税収の不足→経済の衰退、となる。

局所的に正しくとも大局的には誤りとなる好例である。短期的には効果があるように見えても、長期的には悪いという好例である」（藤原〔2〕105ページ）。

「市場原理主義は経済的誤りというのをはるかに越え、人類を不幸にするという点で歴史的誤りでもある。苦難の歴史を経て曲がりなりにも成長してきた人類への挑戦でもある。これに制動をかけることは焦眉の急である」（藤原〔2〕106ページ）。

以上が藤原教授の主張の内容である。藤原教授の主張を要約してみよう。

「市場原理」は貧富の差を拡大する。

貧者・弱者を不幸にする。

アメリカ経済は壊滅する。

日本経済も衰退する。

「市場原理」は経済的誤りだけでなく、人類を不幸にする歴史的誤りである。

したがって、「市場原理主義」にブレーキをかけよう。

というのが、藤原教授の主張の要約である。

前述したが、藤原教授は経済学の専門ではなくて、数学の専門家なのであ

る。しかも、本当に、自分の考えが正しいという信念に基づいて主張されている。筆者が批判するのは悪い気がする。が、しかし、筆者の考え方は藤原教授の考え方と、全く、逆である。そもそも、資源の少ない日本が世界第二の経済大国になれたのは「市場原理」のお陰である。明治時代以降、日本は「市場原理」を導入した資本主義経済の国になったのである。もしも、第二次世界大戦後に、共産主義を採用していたならば、日本経済は世界第二の経済大国にはなれなかったであろう。共産主義国家は経済が発展できなかったのである。

日本や米国のような資本主義経済といわれている国においても、政府部門が肥大化しだしたのが、1970年代である。1970年代後半から、経済政策が変化しだしたのである。レーガン大統領やサッチャー首相や中曽根首相が「小さな政府」を目指して、「民営化」・「行政改革」をしだしたのである。最近では、小泉首相の「小泉構造改革」である。つまり、「小さな政府」は世界的な流れなのである。誤解されたくはないが、筆者は、小泉首相の「構造改革なくして、成長なし」という言葉を信用していない。しかし、政府部門が拡大すると、民間部門を圧迫し、経済効果が落ちるのである。日本経済も例外ではない。政府部門は縮小しなければならないであろう。ただ、日本の場合、「行政改革」という言葉は掛け声だけになっているようである。

さて、藤原教授の考え方の問題点を述べよう。まず、第1に、「市場原理」は悪いものである、というように考えている点である。「市場原理」は、「弱肉強食」とか、「食うか食われるかの世界」とか、「競争社会」とかいわれている。しかし、前述したが、この「市場原理」がなかったならば、世界第二の経済大国にはなれなかったであろう。筆者が心配していることは以下のことである。「市場原理」は良くない。政府に何とかしてもらおう。したがって、政府には、もっと、大きくなってもらおう、というようなことである。しかし、政府のやることは、効率が悪いので、消費税のアップと大きな政府の悪循環を繰り返し、日本経済は良くなならないであろう。「市場原理」を失うことは危険である。

第2に、「市場原理」は貧富の差を拡大する、と藤原教授が考えていること

である。藤原教授も認めているように、資本主義経済において、ある程度の格差があっても、それは、当然の事なのである。また、「平等」の定義に関わることなのだが、「平等」には、「結果の平等」と「チャンスの平等」の二種類の定義がある。藤原教授は「結果の平等」から話しをしているのである。古今東西において、「結果の平等」が実現されている国はない。また、もしも、「結果の平等」を実現しようとする、「自由」が奪われるのである。つまり、「カール・ルイス君、君は足が速すぎるので、手加減しなさい」というようなことになる。全力で走る「自由」が奪われるのである。これは、正に、「悪平等」である。また、現在の日本経済は、変動期であるので、どうしても、貧富の差が拡大傾向になってしまうのである。

第3に、「市場原理」を利用しているアメリカ経済が、財政赤字と経常赤字の双子の赤字のため、壊滅する、と藤原教授（[2] 100ページ以下）が考えている点である。双子の赤字があると、経済は壊滅するという考え方は理解できない。時間をどのように考えているかという問題が出てくる。少なくとも、短期的な時間の考え方、たとえば、半年後に、アメリカ経済が壊滅するのですか？これは可能性が低いであろう。それでは、長期的な時間の考え方をしよう。30年後に、アメリカ経済が壊滅するのか？この長期の時間の問題は、誰も予測しにくい、現時点では、可能性が低いのではないか。現在、資本主義経済化した中国・インド・ロシア・ブラジルが経済発展しているが、いつの日か、中国経済やインド経済が、アメリカ経済を上回ることが、30年後位先に、生じるかもしれない。しかし、もし、そのようになったとしても、アメリカ経済が悪化し、壊滅したのではなくて、「市場原理」を導入した中国やインドが経済発展したためである。

第4に、「市場原理」は「弱肉強食」であり、同情・哀れみが全くない。「市場原理」は悪いものである。したがって、「市場原理」に代えて、「^{そくいん}側隠の情」を政府と民間に出してもらわなければならない、と藤原教授（[2] 101ページ）が考えている点である。藤原教授は「市場原理」よりも「側隠」を重要視している。たとえば、「側隠」の情が多かった江戸時代の経済は、高度成長ができ

ていたのか？やはり、「市場原理」を導入した明治時代以降に高度成長があったのではないか。

第5に、「市場経済は経済に限っても繁栄を保証しない」と藤原教授（〔2〕101ページ）が述べている点である。これはどうであろうか？日本や米国は「市場原理」の国である。共産主義では、経済は繁栄しない。日本経済と米国経済は、経済において、繁栄しているのではないか。世界第一位と二位である。これは、数学でいうところの「必要十分条件」ではない。筆者は、あまり、数学が得意ではないが、「市場原理」を導入している国の経済は繁栄している国もある、ということである。しかし、経済発展は「市場原理」以外の要素も必要である。けれども、「市場原理」は、かなりのウエートを占めている。経済発展には、「市場原理」は「必要条件」であるといえよう。

第6に、藤原教授は以下のように述べている。

「アダム・スミス以来、自由競争こそ繁栄の道、と信ずるアングロ・サクソンが、そんな世界を当然の結果として受け入れるのは構わない。しかし、少なくとも日本人にとって、それは無慈悲の世界である。古来より我々の有する美質、惻隱の情に耐えられるものではない。アングロ・サクソンにとっても耐えられぬものとなる日は、遠からずやってくるはずである。いくら鈍感でも市場原理主義の基本的誤りに気付くだろうからである。共産主義の誤りに気付くのに70年余りかかったが、市場原理主義の方はその半分もかかるまい」（藤原〔2〕95ページ）。

藤原教授のこの予測は、おそらく、当たらないであろう。たしかに、共産主義の誤りに気付くのに、70年余りかかった。しかし、市場原理主義の「誤り」はその半分もかかるまい、というのは見当違いであろう。つまり、35年以内に、市場原理の「誤り」に気付くというのであるが、そんなことはないであろう。35年、50年、70年、100年、経っても、市場原理主義は生き残るであろう。なぜならば、世界第一と第二のアメリカ経済と日本経済は、未だに、市場原理の恩恵を受けているからである。しかも、アダム・スミス以来、市場原理の賛否の議論が、未だに、続いているのである。わずか、35年で、市場原理の否定の

結論は、おそらく、出ないであろう。もしも、市場原理の賛否の結論が、35年以内に、出るのであれば、それは、おそらく、「市場原理」が良い、という結論であろう。いずれにしても、筆者の考えている「市場原理」と藤原教授の考えている「市場原理」とでは、経済哲学上の大きな相違がある。いつの日か、藤原教授が「愚かなり、市場原理信奉者」という考え方を捨ててくれることを期待している。

6. 加藤寛学長

千葉商科大学の加藤寛学長は、日本は市場経済の国でなく、社会主義経済の国であり、そして、「最も成功した社会主義国家」である、と述べている。加藤学長は以下のように述べている。

「官僚は優秀で、官庁には強大な力がある。米、麦のような取引量の大きい商品の価格が、需要・供給や国際価格の動向と関係なしに、政治力という非合理的な要素で決められる。結局のところ『日本は市場経済の国ではなく、計画経済・社会主義経済の国だ。日本は、共産党の代わりに官僚機構が支配統制する“最も成功した社会主義国家”だ』。そういう側面を強く感じた」（加藤 [4]）。

たしかに、日本経済は、官僚が支配している社会主義経済の側面をもっている。米とか、麦とかのように、需要と供給とは無関係に、価格が設定されることもある。しかし、日本経済をマクロ的に見た場合、需要と供給によって、価格が決定されている側面の方が強いのではないか。前述したが、古今東西において、100%、民間の資本主義経済の国はない。また、旧ソ連や旧東欧の経済も、100%、政府部門ではなかった。日本や米国は資本主義経済の国といわれているが、混合経済である。また、旧ソ連や旧東欧も混合経済であった。問題は比率である。米国や日本の資本主義経済の方が、はるかに、旧ソ連や旧東欧の共産圏の国よりも、民間経済の割合が多かったのである。つまり、日本は「最も成功した社会主義国家」ではない。日本は、市場原理を利用して、世界第二位になったのである。日本経済の一部の側面を見て、それがすべてである、と考えるのは誤解であるといえよう。

7. 中谷巖学長

多くの経済学者が「新自由主義」を批判している。かれらが、よく使う言葉がある。それは「市場万能主義」である。「市場万能主義」という言葉は、「市場原理」を批判する時に、しばしば、使われるのである。多摩大学の中谷巖学長は以下のように述べている。

「それでは、ケインズの挑戦したことはどのようなことだったのでしょうか。一言でいえば、それは1930年ごろまで主流派経済学であった古典派が主張する『市場万能主義』を排し、『国家による総需要管理』の必要性を説くということでした。アダム・スミス以来、レセ・フェール（自由放任主義）は古典派経済学の中で強固に根をおろした哲学でした」（中谷〔6〕66ページ）。

「このレセ・フェール哲学とそれに支えられた古典派経済学に挑戦状をたたきつけたのがケインズでした。価格の変動による需要・供給不一致の調整はかならずしも十分でないこと、したがって、市場メカニズムにすべてまかせておけば、大量の失業者が生まれたり倒産などの社会不安が発生することを、ケインズは鋭い論法で示したのです」（中谷〔6〕66ページ以下）。

ここで、中谷学長は「市場万能主義」と「市場メカニズムにすべてまかせておけば」ということを述べている。マネタリストのリーダーのミルトン・フリードマンは「新自由主義」を主張しているが、「すべてを市場にまかせろ」とは主張していない。民間経済のみで、政府なんか無い方が良い、というような無政府主義者ではない。ミルトン・フリードマンも、アダム・スミスも無政府主義者ではない。フリードマンもスミスも政府にしてもらわなければならない仕事があると考えている。その政府の仕事は、国防と司法と行政とある程度の公共事業である。よく、「市場万能主義」という言葉を使って、「新自由主義」を批判する人がいるが、アダム・スミスとミルトン・フリードマンの主張を、本当に、理解していないようである。

また、経済学の大論争に話しが及ぶが、経済学には、ケインジアン — マネタリスト論争がある。かつて、ケインジアンは「大きな政府」を主張し、マネタリストは「小さな政府」を主張していたのであるが、最近では、「小さな政

府」が世界的な流行になってきている。最近では、ケインジアンは、「小さな政府」対「大きな政府」の論争に触れられるのを嫌がっているようである。

かつて、ケインジアンは「市場メカニズム」を批判する言葉として、「市場の欠陥」という言葉を使っていたようである。この「市場の欠陥」という言葉は「市場万能主義」と、ほとんど、同義語であろう。この「市場の欠陥」という言葉を使う人は、アダム・スミスとミルトン・フリードマンの主張を、良く、理解できていないようである。なぜならば、前述したが、アダム・スミスもミルトン・フリードマンも政府の仕事も必要である、と考えていたからである。もちろん、その政府の仕事は大きくない方が良く、とスミスとフリードマンは考えている。

8. むすびにかえて

まず、立命館大学の山口正之教授について述べよう。日本経済は、明治時代以降、自由貿易が活発になり、自由競争になった、と考えられる。日本は、明治時代以降、「自由主義経済」の国であるといえよう。山口教授は「資本主義経済から独占が生まれた」として、資本主義経済を批判しているが、ポイントが外れている。「新自由主義」を主張しているフリードマンは、政府の規制や統制によって、独占が生じる、と考えている。したがって、規制や統制を廃止すべきである、とフリードマンは考えている。要するに、山口教授は、単純に、「資本主義経済から独占が生まれた」と批判していたが、フリードマンの「新自由主義思想」を、全く、理解していないで、自分の主張をしていたということであろう。もし、分かっていたならば、「規制や統制がなくなっても、独占が存在する」というような批判をすべきであった。

次に、立命館大学の甲賀光秀教授は、フリードマンの「新自由主義」を批判し、「資本主義経済」を批判している。「世界大恐慌」と資本主義経済を結び付け、資本主義経済が崩壊する理論を考えたりしている。しかも、「市場メカニズム」で、資本主義経済は不安定になるような予測をしているが、このような予測は、全くの「大外れ」であった。予測が「大外れ」というのは、ど

うということなのか。簡単である。その予測を生み出す理論が正しくないということである。

次に、新医協の岩倉政城副会長とお茶の水女子大学の藤原正彦教授について述べよう。岩倉副会長と藤原教授は、経済学が専門ではない。もしも、岩倉副会長と藤原教授の考え方を受け入れると、どうなるか？筆者が心配していることは以下のことである。

「市場原理」は悪い。→別の制度を導入しよう。→日本経済が、もっと、悪くなる。これが心配である。やはり、明治時代以降、日本は、「市場原理」を利用して、経済成長してきたのである。筆者が言いたいのは、以下のことである。

「金の卵を産んできた鷺鳥（がちょう）を殺すようなことがあってはならない」（フリードマン [1] 訳書, 73ページ）。ということである。

参考文献

- [1] Friedman, M. and Friedman, R., *Free to choose - A Personal Statement*, 1979. 西山千明訳『選択の自由 — 自立社会への挑戦』日本経済新聞社, 1980年5月。
- [2] 藤原正彦「愚かなり、市場原理信奉者」『文藝春秋』2006年3月号, 第84巻第4号。
- [3] 岩倉政城「破綻したフリードマン理論を未だに追う日本」『月刊 保団連』第772号, 2003年1月。
- [4] 加藤寛「私の履歴書⑩」『日本経済新聞』2005年5月17日号。
- [5] 甲賀光秀「新自由主義思想の時代錯誤性と反動性」『経済』第217号, 1982年5月。
- [6] 中谷巖『入門マクロ経済学 第4版』日本評論社, 2000年4月。
- [7] 大山大道「貿易自由化」『日本経済新聞』1988年7月9日～7月15日。
- [8] 山口正之「フリードマンの『選択の自由』と独占資本主義」『経済』第196号, 1980年8月。